

資金収支計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,684,850,000	1,672,571,666	12,278,334	
手数料収入	34,232,000	21,119,801	13,112,199	
寄付金収入	9,000,000	10,030,000	1,030,000	
補助金収入	217,673,000	221,434,952	3,761,952	
地方公共団体補助金収入	608,888,000	608,888,000	0	
資産運用収入	28,360,000	27,946,564	413,436	
事業収入	14,589,000	14,589,300	300	
雑収入	3,668,000	12,051,962	8,383,962	
前受金収入	284,909,000	248,490,000	36,419,000	
授業料前受金収入	129,400,000	108,326,077	21,073,923	
入学金前受金収入	85,000,000	82,625,000	2,375,000	
実験実習料前受金収入	24,600,000	19,388,769	5,211,231	
施設費前受金収入	45,300,000	37,541,154	7,758,846	
受託事業前受金収入	609,000	609,000	0	
その他の収入	231,843,847	220,905,351	10,938,496	
前期末未収入金収入	13,962,847	17,862,847	3,900,000	
預り金受入収入	214,000,000	198,794,802	15,205,198	
仮受金受入収入	0	2,200	2,200	
立替金回収収入	3,881,000	4,245,502	364,502	
資金収入調整勘定	267,863,000	286,044,710	18,181,710	
期末未収入金	0	18,181,710	18,181,710	
前期末前受金	267,863,000	267,863,000	0	
前年度繰越支払資金	1,584,526,421	1,584,526,421	0	
収入の部合計	3,825,788,268	3,747,621,307	78,166,961	

(B) 資金収支計算書について

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表すものとして資金収支計算書の作成が義務付けられています。内容は消費収支計算書と重複する部分が多くありますが(例 消費収入の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という名称で記載されており、内容「金額」とも同じです。)、資金収支計算書のみに表示されるものもありますので、以下で資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

収入の部

前受金収入

17年度入学する方々には、入学手続の一環として入学金および17年度前期学納金を16年度の所定期限迄に納めて頂いています。これは、17年度に帰属すべき収入であるため消費収支計算書には現れませんが、資金的には16年度中に入金されているため、資金収支計算書には「前受金収入」として計上されています。

その他の収入

上記の前受金と同様消費収支には関わりないものの、資金の動きがあるものが計上されています。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預かり、他団体または個人に渡す資金が計上されています。

資金収入調整勘定

収入の部に計上されているもののうち期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	789,951,000	786,169,522	3,781,478	
教育研究経費支出	513,044,000	476,729,536	36,314,464	
管理経費支出	184,750,000	184,310,853	439,147	
施設関係支出	8,178,000	7,350,000	828,000	
建物支出	8,178,000	7,350,000	828,000	
設備関係支出	32,293,000	30,579,039	1,713,961	
教育研究用機器備品支出	5,537,000	4,860,565	676,435	
その他の機器備品支出	15,750,000	15,750,000	0	
図書支出	11,006,000	9,968,474	1,037,526	
資産運用支出	442,000,000	442,000,000	0	
減価償却引当特定資産への繰入支出	442,000,000	442,000,000	0	
その他の支出	344,045,897	268,663,008	75,382,889	
前期末未払金支払支出	64,324,897	64,324,897	0	
預り金支払支出	224,281,000	199,079,714	25,201,286	
仮受金支払支出	10,000	2,200	7,800	
前払金支払支出	51,300,000	1,126,244	50,173,756	
立替金支払支出	4,130,000	4,129,953	47	
(予備費)	(10,000,000)	0	0	
資金支出調整勘定	108,526,413	123,979,965	15,453,552	
期末未払金	80,000,000	119,657,734	39,657,734	
前期末前払金	28,526,413	4,322,231	24,204,182	
次年度繰越支払資金	1,620,052,784	1,675,799,314	55,746,530	
支出の部合計	3,825,788,268	3,747,621,307	78,166,961	

支出の部

施設関係支出、設備関係支出

これらは消費支出には計上されず、資産として貸借対照表上に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですので、資金収支計算書上は経費同様に支出として計上する必要があります。16年度は建物(=空調追加の工事分)、機器備品、図書の取得のための支出を行いましたので、それらが計上されています。

資産運用支出

消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約442百万円あり、それに見合う額(百万未満切捨)を「減価償却引当特定資産」に繰り入れ、将来の償却原資を資金的にも確保しています。(昨年同様)

その他の支出

上記の「その他の収入」に対応する支出です。

資金支出調整勘定

上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払いの分は当法人の資金減少をもたらさない(=次年度に資金が減少)ため、支出の減額調整が必要になります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

以上とは反対に、消費収支計算書には含まれているのに資金収支計算書には計上されない項目もあります。例えば減価償却額、現物寄付などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため資金収支計算書には表示されません。